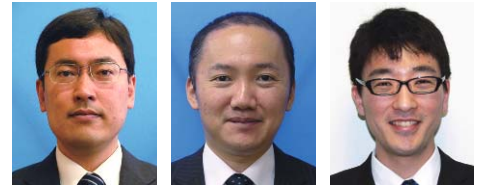


調査・設計等業務の入札・契約の 動向と改善方策

社会資本マネジメント研究センター
社会資本マネジメント研究室

室長 小川 智弘 主任研究官 菊田 友弥 研究官 根津 佳樹



(キーワード) 調査・設計等業務、入札・契約、総合評価落札方式

3. 生産性革命

1. はじめに

国土交通省の調査・設計等業務では、2007年度以降、総合評価落札方式を導入しており、国総研は、入札・契約状況のモニタリングなどにより、業務の品質確保に貢献してきた。本稿では、入札・契約の最新の動向、制度改善の取組等を紹介する。

2. 調査・設計等業務の入札・契約の動向

2015年度の調査・設計等業務の総発注件数は11,608件で、前年度より5.0%減少した。また、総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年的に増加し、2015年度には過去最大(51.8%)となった(図-1)。

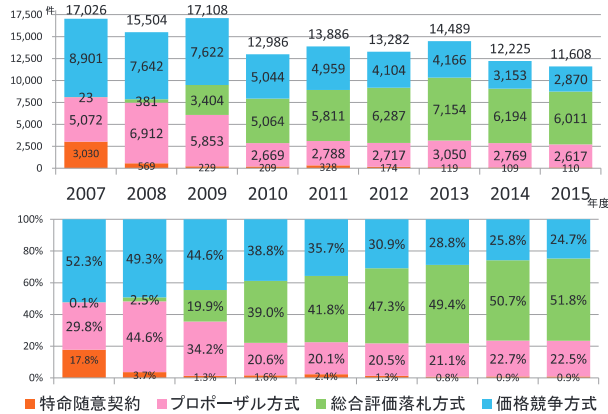


図-1 調達方式別発注件数・割合の推移

3. 技術者評価を重視した選定の試行

総合評価落札方式で評価テーマを求める業務では、受注者側では技術提案の作成、発注者側では技術提案の審査など、双方に負担感が大きい状況となっている。このため、評価テーマに代えて、技術者の過去の成績と実施方針のみで評価する試行(図-2)を、2014年度より地方整備局が発注する一部の業務で実施している。

2014年度、2015年度の試行の有無による入札参加等の傾向をみると、1業務あたりの入札参加者数、

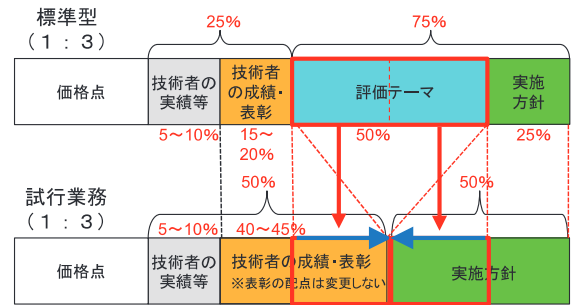


図-2 配点のイメージ

1業務あたりの参加表明者数、落札件数3社占有率、入札参加上位5社占有率のいずれについても、大きな差は生じなかった(表-1)。また、試行した業務の成績評定点の平均は、試行しない業務より高く、また、得点の分布も高い傾向(図-3)となるなど、品質面での効果を期待でき、特段の悪影響は確認されなかった。

表-1 試行の有無別の入札参加等の傾向

業務件数	入札参加者数		参加表明者数	
	延べ	1業務あたり	延べ	1業務あたり
試行あり	84	646	7.7	697
試行なし*	192	1,430	7.4	1,633

	落札件数上位3社		入札参加上位5社	
	総落札件数	占有率	延べ参加件数	占有率
試行あり	22	26%	169	26%
試行なし*	51	27%	368	26%

*本試行の対象工種のうち、評価テーマを設けて通常どおり調達した業務。

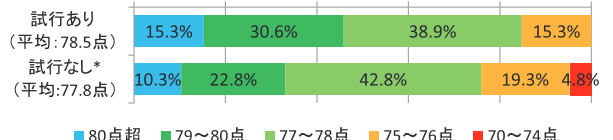


図-3 試行の有無別の業務成績評定点の分布

4. 今後の研究

国総研では、入札・契約の制度設計と評価分析等の技術支援を通じて、事務の簡素化と業務品質の向上をバランス良く達成するための研究を進めるとともに、当分野の諸課題の解決のため、データ等の証拠に基づく政策提言を、引続き行っていく。

☞詳細情報はこちら

1) 国総研 社会資本マネジメント研究室
<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/theme03.html>